⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 6 of the Regulation concerning the Contract for National Museum of Nature and Science,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2010 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service,
D have the license under Article 7 of Regulation concerning Contract for National Museum of Nature and Science,
E not be currently under a suspension of business order as instructed by The National Museum of Nature and Science,
⑺ Time Limit of tender 5 : 00 PM 5, January, 2011
⑻ Contact Point for The Notice : Seiji Hamada, Finance Division, National Museum of Nature and Science 7―20 Ueno Park Taito-ku Tokyo 110－8718 Japan TEL 03―5814―9830

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年11月10日
独立行政法人理化学研究所横浜研究所
契約担当役　研究推進部長　生川　浩史
◎調達機関番号　572　◎所在地番号　14
○22 横浜第７号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　倒立型共焦点顕微鏡システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　納入期限　平成23年２月28日
⑸　納入場所　理化学研究所横浜研究所
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　独立行政法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて平成22年度に「製造業」又は「販売業」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑶　製品物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
〒230―0045 神奈川県横浜市鶴見区末広町１丁目７番22号　独立行政法人理化学研究所横浜研究所　契約課　後藤　利幸　ＴＥＬ 045―503―9122
⑵　入札説明会の日時及び場所　開催しない
⑶　入札書の受領期限　平成23年１月４日15時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成23年１月12日15時00分　独立行政法人理化学研究所横浜研究所　東棟２Ｆセミナー室（Ｅ205）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Ikukawa, Director of Yokohama Research Promotion Division, RIKEN.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Inverted Confocal Microscope System 1 Set
⑷　Delivery period : 28, February, 2011
⑸　Delivery place : RIKEN Yokohama Institute
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the contract for RIKEN ②have the Grade A ,Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2010 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
⑺　Time limit of tender : 3 : 00 PM, 4, January, 2011
⑻　Contact point for the notice : Toshiyuki Gotoh, Contract Section, Yokohama Institute, RIKEN. 1―7―22, Suehiro-cho, Tsurumi-ku, Yokohama-shi, Kanagawa, 230―0045, Japan, TEL 045―503―9122.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年11月10日
独立行政法人日本原子力研究開発機構
東海研究開発センター管理部長　田那部俊勝
◎調達機関番号　601　◎所在地番号　08
○第22―２原416―１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　公開Webサイト集約サーバの整備　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　平成23年３月15日
⑸　納入場所　独立行政法人日本原子力研究開発機構東海研究開発センター（詳細は仕様書による）
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人及び被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　独立行政法人日本原子力研究開発機構競争参加資格審査において資格を有すると認められた者であること。
⑷　製造物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　独立行政法人日本原子力研究開発機構契約部長から指名停止にされている期間中の者でないこと。
⑹　警察当局から、独立行政法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。